

【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月4日
【報告者の氏名又は名称】	株式会社ワンダーコーポレーション
【報告者の住所又は所在地】	茨城県つくば市西大橋599番地1
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	029-853-1313
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宮本 正明
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社ワンダーコーポレーション (茨城県つくば市西大橋599番地1) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

- (注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社ワンダーコーポレーションを指し、「対象者」とは、株式会社新星堂を指します。
- (注2) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は必ずしも計数の総和と一致しません。
- (注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注4) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注5) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注6) 本書中の「株券」とは、株式に係る権利をいいます。
- (注7) 本書中の「営業日」は、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日を意味します。
- (注8) 本書において、日数又は日時の記載は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を意味します。

1【公開買付けの内容】

(1)【対象者名】

株式会社新星堂

(2)【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

(3)【公開買付期間】

平成24年12月21日(金曜日)から平成25年2月1日(金曜日)まで(25営業日)

2【買付け等の結果】

(1)【公開買付けの成否】

本書提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)においては、応募株券等の総数(17,500,600株)が買付予定数の下限(17,500,000株)に達し、かつ、買付予定数の上限(20,000,000株)を超えなかったため、公開買付開始公告及び公開買付届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2)【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成25年2月2日に報道機関に公表いたしました。

(3)【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	17,500,600(株)	17,500,600(株)
新株予約権証券	-	-
新株予約権付社債券	-	-
株券等信託受益証券()	-	-
株券等預託証券()	-	-
合計	17,500,600	17,500,600
(潜在株券等の数の合計)	-	(-)

(4) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	35,001
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	-
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成24年11月30日現在)(個)(g)	70,377
買付け等後における株券等所有割合 ((a + d) / (g + (b - c) + (e - f)) × 100) (%)	49.69

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成24年11月30日現在)(g)」は、対象者の第50期第3四半期報告書(平成25年1月11日提出)記載の総株主等の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株主についても買付け等の対象としているため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が平成25年1月11日に公表した平成25年2月期第3四半期決算短信[日本基準](非連結)に記載された平成24年11月30日現在の発行済株式総数(35,249,090株)から、同日現在対象者が所有する自己株式数(26,945株)を控除した株式数(35,222,145株)に係る議決権数(70,444個)を「対象者の総株主等の議決権の数(平成24年11月30日現在)(g)」として計算しております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点第三位以下を四捨五入しております。

(5) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。